

## 生まれ変わろう!

## 野崎市長—17年度施政方針

# 真の自立に向けて

17年第一回市議会定例会初日(3月2日)、野崎市長は17年度に臨む施政方針を明らかにしました。その中で、赤字体質の市政を克服するため、市政構造改革に精力を傾注してきた経緯を述べ、地方分権時代を生き抜く地方自治体に生まれ変わるための第一ステップの課題に一定の見通しをつけ、真の自立に向けたステップに進む体制が整いつつある」と述べました。今号では、その施政方針の要約をお知らせします。詳しくは企画調整課☎70-7702へ。

### 地方自治体を取り巻く状況

#### 三位一体改革

国と地方のあり方が大きく変わろうとしています。その最大のものが三位一体改革です。しかし、地方六団体(全国知事会、全国市長会など)を巻き込んだ昨年未までの議論の帰結は、本来あるべき姿には程遠く、先送りされた事項、暫定措置として採られた事項の先行きを引き続き注視

#### 東京都の動き

都は、15年10月に第二次財政再建推進プランを発表し、区市町村に対しては地方分権を推進する観点から補助金の整理合理化などの見直しを進めています。しかし、この動きの中では市にとって財政的プラス要因は見い出せません

### 市政構造改革の推進

財政改革の目標は18年度予算が財政調整基金に依存することなく編成できることです。行政改革の最終目標は、行政が担任すべきことは何かを明確にすること、および分権時代を迎えるに当たって組織や市民が自立できた状態にすることです。そのために乗り越えなければいけない課題が三つあります。

その一つは自立に向けての行政自身の自己革新です。市政構造改革を通して行政職員の意識と行動規範の革新、人事管理の近代化、自治体組織の近代化、そしてマネジメン卜革新を追求します。二つ目は「公」のあり方の再構築です。税収が右肩上がりの時代に形作られた肥大化した行政の守備範囲を見直すことは避けられません。行政を経営する科学的な視点から再構築していく必要があります。

### 重点課題の進捗(ちよく)状況 および17年度での取り組み

#### 人件費の抑制

これまで実施してきた行政改革や定員適正化計画によって経常一般財源に占める人件費の割合は8年度の42.1%から15年度では35.8%まで下がってきています。新たな措置として職員給与の都給与表への17年度移行、高齢者昇級停止制度についても都に合わせ55歳とする方向で関係団体との協議を行っています。

#### 定員適正化計画

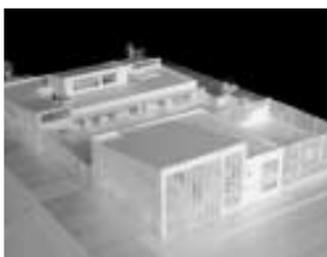
今後、21年までの5年間で193名が定年を迎えます。こうした状況を前提に、現在進めている市政構造改革の帰すつ等を勘案しつつ、退職者不補充を基本として今年末までに新たな定員適正化計画を定めます。

#### コミュニティ振興 公社の整理

昨年7月に発表した17年度経営方針で同公社の役割は終了と認識し、その整理を行うという方向性を明示しました。財団法人の解散はその財団法人の独自の意志決定によ

#### ひばり保育園・(仮称)ひばりが丘児童館

ひばりが丘団地の建て替えに伴いひばり保育園は移転新設し、(仮称)ひばりが丘児童館は都市再生機構との協定に基づき17年度中に一括購入し、18年4月の開設を目指します。なお、ひばり保育園の運営は公設民営とする



完成模型 - 児童館 手前、保育園

将来的には民設民営の保育園の誘導も念頭に、保育サービス提供主体の多角化を図っていきます。国基準の50%に満たない保育料については、

#### 公立幼稚園のあり方

9年の幼児教育対策協議会答申、昨年の庁内検討機関からの報告、2月7日付の「報告の内容は基本的に是認でき」との教育委員会の考え方を踏まえ、市民から寄せられたご意見を総合的に勘案して、私立幼稚園を補充してきた市

公立幼稚園3園は廃止する考えに至りました。今後、教育的配慮もしながら適切な時期に閉園のための条例案を市議会に提出する考えです。

#### 中学校給食

30年来の市の懸案課題でした中学校給食は、17年度中に弁当併用スクールランチ方式で全実施します。なお、久留米中・西中・下里中は6月から、東中・南中・大門中・中央中は18年1月からの実施になります。

#### 国保税改革

高齢化の進行に伴い、国民健康保険への高齢加入者の増加が続いています。国民健康



支え合いの精神で「わっしょい!!」

#### 人事評価のあり方

従来の全職員を対象とした勤務評定制に加え、本年2月、管理職を対象とした業績評価システムの試行導入を決定しました。これにより対象職員個々の能力開発や、組織の活性化につなげます。

#### 出張所の見直し

庁内検討機関から出された「出張所を廃止し、地域連絡所とする」案を広報で公表するとともに市民説明会も開催しました。お寄せいただいた市民の皆さんの意見も参考にしながら、早い時期に総合的判断を下していきたいと思っております。

### 17年度の主な新規事業と予算の概要

主な事業については、2面の表、17年度の主な新規事業の通りです。

予算額は334億4770万円。前年度当初予算(減税補てん償29億6380万円の借り換えを除く)と比較すると4億6780万円、率にして1.4%の増額となりました。歳出では、事務事業の見

### 終わりに

17年度予算は不要不急なものも排した我慢の予算ではありますが、いくつかの芽吹きを組み入れた予算でもあり、9月に公表を目標にして

つの特会計への繰出金が1億8000万円以上増加するなど予期しない支出もあり、売却収入を見込まざるを得ない結果となりました。今後の後期基本計画も、過去になく厳しい条件の下での策定となります。しかし、地方公共団体としての真の自立に向けた新しい道を作っていくんだという気持ちを忘れずに前進していきます。2面の表に続く



安心して子どもを育てられる環境づくりと支援体制の充実を進めています (保健福祉センターから)